

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

人民元、アジア決済通貨のトップに 世界では5位、『一帯一路』で更なる躍進も

■ 人民元、アジア決済通貨のトップに

国際銀行間通信協会(SWIFT)の最新報告によると、4月、人民元は世界決済通貨NO.5の地位を保ち、アジア太平洋地域、中国本土、中国香港における最もよく使われる決済通貨となった。

専門家は、「人民元の地域化という傾向が現れ始めているが、将来「一帯一路」戦略の推進に伴い、新たな人民元流通地域が形成され、人民元の国際化プロセスを加速させる可能性がある」と指摘している。

人民元は世界トップ5の決済通貨

SWIFTの報告によると、4月、世界トップ4の決済通貨は順次ドル、ユーロ、ポンド、円で、人民元は5位に入り、シェアが3月を上回り2.07%となった。

特にフィリピン、マレーシア、インドネシア、シンガポール、ラオス、ミャンマーといった東南アジア諸国、およびロシア、センターアジア5カ国、朝鮮、モンゴルといった東北アジア諸国で、人民元の地位が高まっている。

2012年4月から2015年4月までの3年間、アジア太平洋地域と中国大陸・中国香港間の人民元決済規模は従来の4.27倍に拡大、地域内決済通貨ランキングにおいて5位から首位に躍り出ている。

『一帯一路』と人民元決済

専門家は、「中国と『一帯一路』周辺諸国の貿易・融資・投資協力に関しては、一部のプロジェクトにおいて人民元決済が採用されるだろう。資本・貿易における中国とこれら諸国との往来が深まるにつれ、ますます多くの国が人民元を貿易決済通貨として採用し、場合には本国の準備通貨として採用する国まで出てくる可能性がある」と予想している。

中国が積極的に推進している『一帯一路』戦略計画は、沿線諸国における人民元の使用チャンスを増やし、大口商品の貿易、インフラ融資、産業パークの建設、クロスボーダー電子商ビジネス、アジアインフラ投資銀行、シルクロード基金といった多国間金融メカニズムの構築に伴い、「一帯一路」沿線諸国で、人民元流通地域の形成が進むと、専門家は指摘している。

■ 地方自治体、訪日観光客取り込み

北海道観光振興機構企画推進部によると、「昨年と比較して、北海道への年間観光客数は大幅に増加し、現在20万人以上になった」としている。

このような大きな観光市場を有していることから、北海道は様々な促進措置を検討しているという。

例えば、今年の9月から12月までの期間、北海道を訪れた観光客はパスポートを提示すれば、1人3枚まで1万円の商品券を40%オフで購入することができる。同時に、同機構は中国の旅行社の社員を招待して、北海道旅行を体験してもらい、旅行記と感想を書いてもらうという施策も行っている。

北海道は面積が広い割に人口が少ないため、個人旅行よりも団体旅行のほうが向いている。現在、多くの中国人観光客は個人旅行を希望しつつあるといい、日本の地方自治体にとって、訪日観光客を取り込む重要な課題となっている。

■ 訪日観光客、質の低下にクレーム

今年の3月から北海道を除く東京、大阪、名古屋などの日本の大都市が受け入れ能力を超える大量の観光客を受け入れており、富士山などでも観光客が多すぎて道が渋滞する現象が起きている。

こうした背景の下、現地の観光サービスの質が低下し、観光客のクレームが増加し始めているという。

観光客は「多くの物が売り切れで買うことができなかった。マイナスイオン歯ブラシや子供用歯ブラシ、タイガーの真空圧力IT炊飯器や象印の炊飯器も売り切れでいた。東京の秋葉原にいたっては、通り沿いの店はすべて売り切れで、毎日商品が店に入荷した途端に売り切れるらしい」と、クレームを呈している。

また現地では、「一部の地元業者が受け入れの人数超過を気にせずに客を受け入れ、もともと約束していた4つ星、5つ星のホテルに泊まるはずの客が、結局ホテルが見つからずに3つ星になってしまうことがある」などとした外国人観光客からのクレームが相次いでいるという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、肥満児童の約3割が高血圧

このほど開催された「第1回中国国際児童肥満・高血圧学術シンポジウム」において、中国の高血圧患者数は2億7千万人を超え、しかも低年齢化が進み、欧米先進諸国並みに近づいていることが分かった。「肥満児童・高血圧児童は、健康上のリスクが大きく、健全な成長に悪影響を及ぼし、心肺機能の改善や向上の妨げとなるだけではなく、思春期の心理面での発達にもマイナス影響を及ぼし、問題が生じる恐れがある」と、専門家は警告している。

子供の過体重・肥満が多発

北京市児童・成人慢性病予防・治療弁公室は、「世界で毎年3800万人が、非感染性の慢性疾患が原因で死亡している。このうち、中国の死亡者数は2割近くを占め、肥満と高血圧が主要な危険因子となっている。現在、中国の肥満者数は世界第2位、高血圧患者は2億7千万人を超え、しかも低年齢化の傾向を呈し、欧米先進諸国並みに近づいている」と指摘している。ライフスタイルが変わり、「動かない生活」が主流になるにつれて、個人のエネルギー摂取量と消費量にアンバランスが生じることから、中国では、過体重・肥満傾向にある小中高生が増加の一途をたどっている。2014年、国内で過体重・肥満の人が多発したエリアは、華北・華東エリアに集中、特に環渤海一帯が目立った。専門家は、「肥満はすでに立派な疾病であり、高コレステロール血症や原発性高血圧など、成人に多く見られる疾病の危険因子となり得る」と警告している。

肥満は小児高血圧の危険因子

専門家は、「肥満児童のうち約3割に高血圧の傾向が見られ、半数以上がコレステロール異常を抱えている。肥満児童の7割と高血圧児童の4割は、成人後の心血管疾患の罹患率がかなり高い」としている。児童期の高血圧は、肥満、高コレステロール、長期におよぶ炭水化物の過剰摂取、「動かない」生活様式と非常に密接な関係がある。特に腹部の肥満は、子供が高血圧となる危険因子の一つだという。肥満と高血圧は、運動不足や「動かない」生活など、同じような環境下で発生する確率が高いが、専門家は、「適度に運動をして、動かないままの時間を減らすことが、肥満や高血圧を寄せ付けないための有効な方法だ」とアドバイスしている。

■ 天猫、日本企業100社の出店を目指す

ネット通販大手の天猫国際(Tmall グローバル)は先月29日、今年下半期は日本市場への取り組みに全力を注ぎ、日本の優良企業との提携を優先的に進め、通年で100社を出店させたいとの考えを明らかにした。天猫を擁するアリババ(阿里巴巴)集団の張勇最高経営責任者(CEO)は、「これはアリババ集団の国際化戦略における重要な一歩だ。今後は世界規模で『グローバル販売、グローバル購入』の目標を達成したい」と力強く述べている。

アリババは現在、ヤフー・ジャパンを含む日本の大手協力パートナーとの協力を推進しており、今年第2四半期(4-6月)に入ってから、日本の大手家電販売チェーンのラオックス、マタニティ・ベビー・子ども用品サイトの赤すぐ、自然食品大手の創健社、日用品販売大手のレック株式会社などさまざまな業界の大手企業が、相次いで天猫国際に旗艦店舗を開設した。

天猫国際では現在、日本製の紙オムツ、ノンシリコンシャンプー、ソナバーク、蒸気アイマスク、生理用ナプキン、健康食品、炊飯器、ステンレスボトル、美容家電などが販売され、人気を集めているという。

■ 中国と韓国、自由貿易協定を締結

韓国と中国は1日、両国の自由貿易協定(FTA)に署名した。中国にとっては、現時点で、関連の国別貿易額が最大、関連の分野が最も広いFTAとなった。中韓FTAでは、品目数で中国91%、韓国92%、輸入額で中国85%、韓国91%について、関税を20年以内に撤廃すると規定されている。

協定内容は貨物貿易、貿易サービス、投資、規則の計17領域にわたり、電子商取引(eコマース)、競争政策、政府調達、環境など「21世紀における経済貿易の課題」も含まれている。

中国商務部の統計によると、2014年、韓国の中国に対する、アロマオイルやクリーム、香料製品、化粧品・洗面用品などの輸出額が前年比89.3%増の5億9800万ドルに達した。15年に入ってもその勢いは増加を続け、1-3月期だけで、前年同期比189.4%増の2億6400万ドル、14年の年間総額の約44%に達している。中韓FTAが発効すると、韓国の化粧品は今より安くなる見込みで、韓国製の化粧品は中国市場において、さらに競争力を高めることになる。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431